

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04845

研究課題名（和文）学習指導と生徒指導の観点から「教育活動としての部活動」を具体化する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study to Embody "Club Activities as Educational Activities" from the Perspective of Educational Guidance and Student Guidance

研究代表者

吉田 浩之 (Yoshida, Hiroyuki)

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：30461198

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：学習指導と生徒指導の観点から「教育活動としての部活動」の具体化を推進するために、部活動における生徒の学習目標への到達度の状況を把握できる尺度を作成し、また、部活動における生徒の集団への適応状況を把握できる尺度を作成した。さらに、その実用化を促進するために、尺度調査結果を可視化した資料として示すシステムも開発した。それらを基にした部活動指導者の研修・育成プログラムを作成し、その実践事例の検証を通じてプログラムの実効性を高めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

次の2点が挙げられる。1点目は、学習指導と生徒指導の両面から客観的に分析・評価できる教育的プログラムを作成した点である。従来の部活動指導では、学習指導と生徒指導の教育的観点から生徒状況を評価する具体的な方法が不在であったが、尺度を用いて生徒状況を分析・評価する新規性の高い方法を示した。2点目は、部活動指導者の多角的・客観的評価を可能にした点である。生徒に対する尺度調査による定量的な評価基準を活用することで、指導状況を多角的・客観的に評価できるようになった。それにより教育実践の向上や逸脱指導の予防が可能となり、外部の部活動指導員を含めた指導者の人材育成と部活動の質保証に貢献できた。

研究成果の概要（英文）：In order to promote the embodiment of "club activities as educational activities" from the point of view of educational guidance and student guidance, we have been promoting club activities. In addition, we have created a scale that helps us to understand the status of students' achievement of learning goals at the club activities. We created a scale that helps us to understand the students' adjustment to the group. We also developed a system to display the results of the scaling survey as a figure to facilitate its practical application. Based on these programs, a training and development program for club activity leaders was developed, and thorough verification of the case studies, it was decided to develop a training program for club activity leaders. The effectiveness of the program was improved.

研究分野：教育学，応用心理学，生徒指導

キーワード：部活動 学習指導観点 生徒指導観点 中学校・高等学校 指導者研修・育成プログラム

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

長年にわたり我が国で独自に学校教育の中で実施されている「部活動」には、運動や文化及び科学等に親しむ機会を通して人間としての豊かな成長が期待されてきた（吉田 2009）。しかし、近年、顧問による人権を無視した体罰やハラスメント、部活動内でのいじめ問題等が顕在化し、また、部活動教育が指導者個々の教育観に委ねられ、教育成果は学校全体で共有されず閉鎖的である（原田 2014）。このような背景には、学校現場で実施されてきたにもかかわらず制度的基準や教育的意義の規定がなく、課外活動として委ねられてきた点がある（中澤 2014）。2008 年の学習指導要領改訂で部活動の意義が初めて記載されたが、部活動の教育目標・内容の記載はなく、教育活動としての位置づけや具体化が不十分な状況にある。また、国では部活動の指導体制を整えるために、外部の専門スタッフとして、「部活動指導員制度」を法令上に位置づける検討を始め、その外部指導員に対しては当該教育委員会等が研修を実施し、部活動での教育指導の一翼を担える力を高めていくことが想定されていた。

そこで、「教育活動としての部活動」の具体化を推進するために、我々は一連の研究を開始した。まず学習指導の観点から、部活動を通して身につけたい能力や資質を学習目標として構成概念を整理し、部活動の学習目標に対する到達度を評価する尺度（来田・吉田 2014）を作成して、部活動におけるチーム全体や生徒個々の学びの状況の評価する方法を具体化することができた。この結果、学校が組織的に学習指導の観点から部活動を運営するシステムを構築することに貢献できた（吉田 2014）。しかし、「教育活動としての部活動」を具体化させるためには、解決すべき課題として次の(1)(2)が残されていた。

(1) 学習指導と生徒指導の観点を併せて部活動の状況の評価し教育実践する方法がない

学校教育の教育活動において学習指導と生徒指導は両輪である。しかし、部活動では学習指導の観点は乏しく、生徒指導上の諸問題も懸念される状況にある。また、2つの観点を併せた部活動全体や生徒個々の状況の評価する方法や教育実践の方法もない。部活動の学習指導を具体的に推進するには、学習目標・学習内容、指導計画の作成が必要となるが、いじめや孤立や不適応等の生徒の適応状況を踏まえた指導・援助も不可欠となる。したがって、学習指導と生徒指導の観点から生徒状況を評価する尺度を用いた方法を明らかにし、それらを基に「教育活動としての部活動」を具体化する指導方法を策定する必要がある。

(2) 学習指導と生徒指導の観点に基づく指導者の研修・育成プログラムが存在しない

教育職員免許法の規定科目に部活動指導の科目はなく、また現職教員に対する指導者研修は存在するが、学習指導や生徒指導の観点を軸にするものはない。2つの観点に基づく指導者の研修・育成プログラムを構築する必要性は非常に高く、現職教員や教員養成課程の学生を対象として研修や教育機会をつくり、その効果について検証する必要がある。また、外部の「部活動指導員」が教育活動の一環である部活動に携わることを想定すると、その研修においては、学習指導と生徒指導の観点に基づく指導内容・指導方法を具体的に示す必要もある。

2. 研究の目的

本研究では、前述した2つの課題を解決するために、部活動学習目標到達度評価尺度と部活動適応感尺度を用いた部活動の指導計画を作成し、それによる指導者研修を実施し、効果を検証して、部活動指導者の研修・育成プログラムの作成を目指すことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、(I) 部活動適応感尺度（中学・高校生用）の作成、(II) 部活動学習目標到達度及び適応度の変化の要因・傾向等を明らかにする実証的研究、(III) ヒアリング調査・質問紙調査によって部活動の指導計画の作成法を開発する基礎的研究、(IV) 部活動指導の研修プログラムの実践及び効果の評価する実証的研究を行った。

これらの研究を行うべくマスタースケジュールを作成し、それぞれをブレークダウンする形で各年度の計画を作成し、2017年度は(I)(II)(III)、2018年度は(II)(III)(IV)、2019年度は(IV)を実施した。

4. 研究成果

(1) 2017年度

全国の中学校と高等学校の30校、3,387名からデータを得て、中学・高校生用の部活動における集団への適応状況を把握できる尺度の作成に取り組み、その結果、「存在感」と「不安感」の2つの因子（各因子4項目）で構成される尺度（部活動適応感尺度）を作成した。また、民間の研究機関と協力し、生徒が部活動適応感尺度と部活動学習目標到達度尺度の質問項目に回答し、その結果を入力すると、生徒個々の状況や集団全体の状況がプロット図等に示されるシステムを開発し、一部の研究協力校で試行した。

また、それらの2つの尺度をA研究協力校（中学・高校一貫校、学級数70以上）で試行的に実施し、部活動の学習目標到達度及び適応度の変化の要因・傾向等を検討する実証的研究を開始した。さらに、A研究協力校の教員への質問紙調査およびヒアリング調査を行い、2つの尺度を活用した部活動の指導計画の作成法を開発する基礎的研究に向けてデータ収集を行った。

(2)2018 年度

部活動学習目標到達度尺度と部活動適応感尺度を、A 研究協力校の部活動に所属する全生徒を対象に実施し、データを収集した（中・高校生 2,541 名）。また、A 研究協力校の教員研修会において 2 つの尺度を活用した指導計画を提案し、A 研究協力校で実施した。その検証として A 研究協力校の教員に対して質問紙調査およびヒアリング調査を実施し得られたデータを基に、A 研究協力校と共同で部活動指導の研修プログラムを作成し、その後、A 研究協力校において試行的に実施した。

なお、学校現場で実効性の高いプログラムとするためには、部活動顧問と学級・学年が連携する組織的な仕組みが不可欠とする調査結果を反映し作成した。その重点項目の概要は、表 1 の通りである。また、それに関連する資料の一部が資料 1 から資料 4 である。

資料 1 は、学級・ホームルーム担任が自らのクラスに在籍する生徒の各部活動における適応状況を確認するプロット図（部活動適応感尺度の結果）であり、表 1 の④で点検する。資料 2 は、学級・ホームルーム担任が自らのクラスに在籍する生徒の各部活動における学びの状況を確認する一覧表（部活動学習目標到達度尺度の結果）であり、表 1 の④で点検する。資料 3 は、生徒個々が自らの学びの状況を確認する個別の資料（部活動学習目標到達度尺度の結果）であり、表 1 の⑦で配布する。資料 4 は、生徒個々が表 1 の⑦で資料 3 の配布を受けた後に、生徒個々が記述するシートであり、その記述したシートは、保護者から確認印をもらい、学級・ホームルーム担任に提出する。

表 1 学習指導と生徒指導の観点による部活動指導の研修プログラムの重点項目（概要）

順	項目	留意事項
①	学級・ホームルーム担任によるアンケート実施	部活動適応感尺度と部活動学習目標到達度尺度のアンケートは、学級・ホームルーム担任によって各学級で行い回収する。
②	アンケート結果の提示	アンケート結果は、(ア) 各部活動に在籍する生徒の回答をまとめた各部活動用の資料、(イ) 学級に在籍する生徒の回答をまとめた各学級用の資料、(ウ) 生徒個々の回答がまとめられた生徒個々への配布用の資料が示される。
③	管理職及び学年主任による結果点検	② (ア) の全部活動について管理職は点検する。② (イ) の全学級について当該学年主任は点検し、要支援の生徒を抽出し、管理職に提出する。
④	学級・ホームルーム担任による結果点検	② (イ) について、学級・ホームルーム担任が点検する。また、要支援の生徒を抽出し、学年主任に提出する。
⑤	部活動顧問教員による結果点検	② (ア) 及び (ウ) について各部活動顧問教員は点検する。また、要支援の生徒を抽出し、管理職に提出する。
⑥	要支援の生徒への対応	③④⑤で要支援に該当する生徒を管理職は把握する。当該生徒が在籍する部活動顧問教員、学年主任、学級担任で対応の在り方を決定し、管理職に報告する。
⑦	部活動顧問による生徒への結果資料の配付	② (ウ) を各部活動顧問教員が生徒に配布する。また、配布した資料で生徒が記述する欄に記述させる。生徒は保護者に配布資料を見せ、保護者から確認印をもらい、それを学級担任に提出する。学級担任が提出資料を確認の後、各部活動顧問教員にわたす。

(3)2019 年度

2018 年度に作成したプログラムについて、A 研究協力校の教員に対して研修会を行い、その後実施した。その過程で前年度に引き続き部活動学習目標到達度尺度と部活動適応感尺度のデータを収集した（中・高校生 2,459 名）。プログラムの効果を検討するために、A 研究協力校の教員に対して質問紙調査およびヒアリング調査を行った。そして、A 研究協力校と共同で生徒への 2 つの尺度調査結果と教員への調査結果の分析を行い、部活動指導の研修プログラムの効果と課題を検証した。

その結果、学習目標の達成度得点の向上と不適応状況の生徒数の減少がみられ、部活動における学習状況と適応状況に改善が確認された。そのことに特に効果を及ぼしたと考えられるのは、次の 3 点であった。

1 つには、部活動担当教員の指導の在り方の改善による効果である。教員が尺度活用を通じて、学習指導と生徒指導の観点についての理解が深まり、それらの観点を部活動指導における具体的指標として意識するようになったことである。

2 つには、組織的に取組む仕組みによる効果である。尺度調査、結果のフィードバック、要支援生徒への対応等に、学級・学年が加わる仕組みによって、部活動顧問教員と生徒が所属する学年・学級担当教員の連携が可能になったことである。また、可視化された資料を基に、各部活動

における生徒の学びや適応の状況が学校全体で共有できるため、組織的に課題に対処できる状況になったことである。

3 つには、生徒の部活動に取り組む価値の多様化への効果である。生徒が部活動の学習目標に対する質問項目に回答することや、その結果が可視化された資料で生徒個々にフィードバックされることから、競技力向上以外の部活動で目指す多様な価値を具体的に学ぶことができ、幅広く価値を見いだしながら部活動に取り組む状況が高まり、生徒の成長を促したことである。

(4) 総括

本研究では、「教育活動としての部活動」の具体化を推進するために、学習指導と生徒指導の観点から、具体的に生徒の学びや適応の状況を把握する尺度を開発し、その実用化を促進するために、結果を可視化した資料として示すシステムを開発した。また、学校現場での実効性を高めるために、学校全体で組織的に取り組む仕組みの部活動指導者の研修・育成プログラムを作成した。

そのような本研究が示した特徴的な意義としては、次の3点が挙げられる。

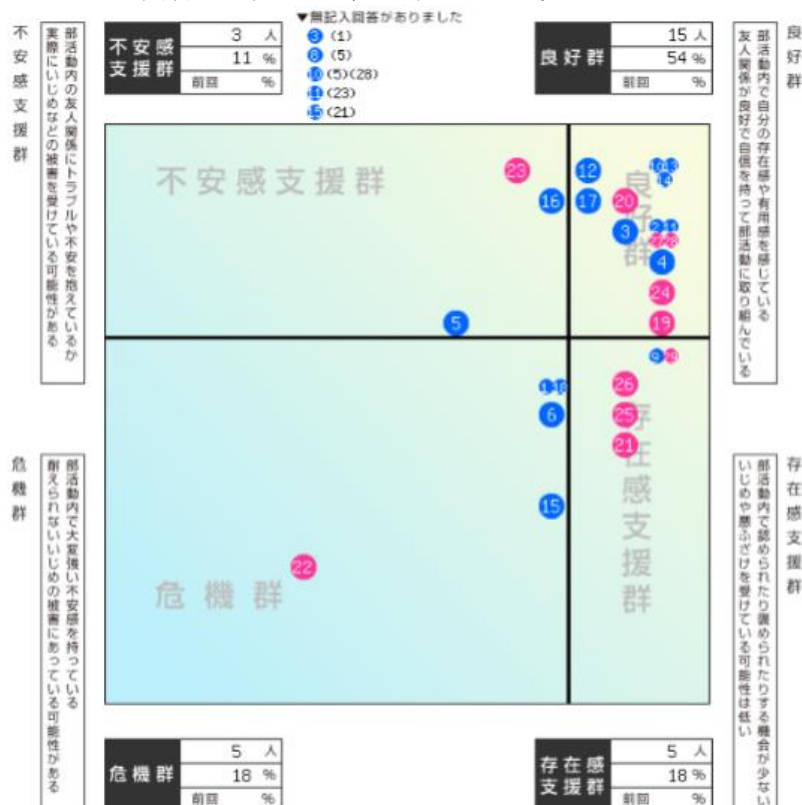
1 つには、学習指導と生徒指導の両面から客観的に分析・評価できる教育的プログラムを作成した点である。従来の部活動指導では、学習指導と生徒指導の教育的観点から生徒状況を評価する具体的な方法が不在であったが、本研究では、学習指導と生徒指導に応じる尺度を用いて生徒状況を分析・評価する新規性の高い方法を示した。

2 つには、部活動指導者の多角的・客観的評価を可能にした点である。生徒に対する尺度調査による定量的な評価基準を活用することで、学習指導と生徒指導の両面から部活動指導者の指導状況を多角的・客観的に評価できるようになった。それにより、教育実践の向上や逸脱指導の予防が可能となり、現職教員は勿論のこと、部活動指導員を含めた部活動指導者の人材育成と部活動の質保証に貢献できた。

3 つには、「教育活動としての部活動」の具体化に組織的に取り組む仕組みを提案することができた点である。部活動における学びや適応の状況を学級・学年教員を中心に学校全体で把握することができて、支援が必要な生徒に対しては部活動顧問教員と学級・学年が連携して対応する仕組みにすることで、学校現場における実効性の高いプログラムを提案することができた。

しかしながら、本研究は多くの課題を残している。たとえば、2つの尺度を用いた教育実践の有効性については、より多くの実践事例により検証していく必要がある。また、本研究では、部活動指導者の研修・育成プログラムを作成するに当たり、教員を対象とした調査の分析に重点を置いたが、生徒を対象とした調査の分析結果を反映させるという点である。

資料1 学級の生徒の部活動適応状況



資料2 学級・ホームルームの生徒の部活動学習状況一覧（一部抜粋）

項目	Q	質問内容	◎	○	△	達成度
専門性・競技力	1	大会で好成绩、好結果を収めようと、自分から進んできつい練習を取り入れている。	7人	13人	7人	25%
	4	自分の目標と毎日の練習内容がつながるように、練習計画を綿密に立てることができている。	3人	15人	10人	10.7%
	7	上達するために、陰ながらの努力をしている。	5人	19人	4人	17.9%
	10	専門的技術、体力、知識について、詳しくなることに関心があり、それについて自分から調べている。	7人	9人	11人	25%
	13	成績や結果を出そうとする期目を、自分ではっきりさせている。	7人	16人	5人	25%
	35	レギュラーになり目立つ活躍をして、注目されたり、表彰されたりするように、一人倍がんばっている。	8人	13人	7人	28.6%
チームメイト (存在・関係・プラス面)	2	チームメイトとの友情を深め、思い出をたくさん作っている。	19人	8人	1人	67.9%
	5	励ましてくれたり、多くのことを学べる、頼りになるチームメイトがいる。	16人	8人	2人	57.1%
	8	自分の悩みや困りごとを、気軽に相談できるチームメイトがいる。	13人	14人	1人	46.4%
	11	チームメイトに会うのが楽しい。	21人	6人	1人	75%
	14	チームメイトと付き合うことは、自分にとって大きなプラスになっている。	17人	11人	0人	60.7%

資料3 生徒個人に配布する結果資料（一部抜粋）

観点	項目	Q	質問内容	◎	○	△		
主に自分	専門性・競技力	1	大会で好成绩、好結果を収めようと、自分から進んできつい練習を取り入れている。	★			1	自分 得点
		4	自分の目標と毎日の練習内容がつながるように、練習計画を綿密に立てることができている。		★			
		7	上達するために、陰ながらの努力をしている。			★		
		10	専門的技術、体力、知識について、詳しくなることに関心あり、それについて自分から調べている。					
		13	成績や結果を出そうとする期目を、自分ではっきりさせている。		★			
	35	レギュラーになり目立つ活躍をして、注目されたり、表彰されたりするように、一人倍がんばっている。		★				
	チームメイト (存在・関係・プラス面)	2	チームメイトとの友情を深め、思い出をたくさん作っている。	★			2	自分 得点
		5	励ましてくれたり、多くのことを学べる、頼りになるチームメイトがいる。		★			
		8	自分の悩みや困りごとを、気軽に相談できるチームメイトがいる。		★			
		11	チームメイトに会うのが楽しい。			★		
		14	チームメイトと付き合うことは、自分にとって大きなプラスになっている。					

資料4 生徒・保護者との共有資料（一部抜粋）

部活動で、あなたが今いちばん頑張っていること（具体的な内容）

最近の目標

最近の成果

今年いちばん達成したい目標

アンケート結果のふりがえり *点数やグラフを参考に、自分の課題をみつけよう

1. よくてきていると思う項目の名称 () () () ()

2. ◎をつけた質問の番号 () () () () () ()

3. 課題があると思う項目の名称 () ()

4. 特にがんばりたい質問内容はどれですか？ *△をつけた質問を中心に考えてみよう

質問番号 ()

→どんなことをしてがんばりたいですか？

質問番号 ()

→どんなことをしてがんばりたいですか？

質問番号 ()

→どんなことをしてがんばりたいですか？

顧問	保護者
印	印

● 通信欄

<引用文献>

- 吉田浩之、部活動と生徒指導、学事出版、2009
- 原田隆史、運動部活動における規範指導の在り方、スポーツ教育学研究 34、2014、77-85
- 中澤篤史、運動部活動の戦後と現在、青弓社、2014
- 来田宣幸、吉田浩之、中学校の部活動における学習目標到達度尺度の作成、日本応用心理学会 第81回大会発表論文集 81、2014、45
- 吉田浩之、部活動における教育活動の具体化、月刊生徒指導 44(2)、学事出版、2014、23-27

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yoshida, H. and Kida, N.	4. 巻 vol.8No.9
2. 論文標題 Sense of Presence and Anxiety Depending on the Daily Schedules in Junior High Schools	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Psychology	6. 最初と最後の頁 1424-1436
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計14件

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 6
3. 書名 月刊陸上競技 6月号「メンタルコラム 心のコップ～大谷翔平選手の場合～」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日経BP	5. 総ページ数 4
3. 書名 日経ビジネスアソシエ7月号「達成力」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 小学館	5. 総ページ数 2
3. 書名 DIME8月号「高校1年生に大谷翔平が作成した「64マス目標達成シート」の見方・作り方」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 陸上競技社	5. 総ページ数 68
3. 書名 常勝部活動教育 競技力向上のための人・チームづくり	

1. 著者名 吉田浩之	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 4 (34-37)
3. 書名 月刊生徒指導6月号「部活動における生徒理解の方法-目標設定の機会を通して-」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 13 (103-115)
3. 書名 月刊陸上競技4月号「部活動の可能性 なぜ今、「部活動教育」なのか 日本独特のシステム、どうあるべきかを考える」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 13 (118-130)
3. 書名 月刊陸上競技5月号「BUKATSU部活動の目標設定と観点別評価に役立つアンケート」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 8 (128-135)
3. 書名 月刊陸上競技6月号「行動の「習慣化」行動指針とメンタルトレーニングの基本」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 6 (194-199)
3. 書名 月刊陸上競技7月号「「習慣」の確認 目標達成につながる小さな積み重ね」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 7 (178-184)
3. 書名 月刊陸上競技8月号「原田メソッド関連図 社会全体を巻き込むシステム」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 6 (210-215)
3. 書名 月刊陸上競技9月号「コーチングと組織マネジメント 長所を伸ばす教育」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 7 (197-203)
3. 書名 月刊陸上競技10月号「目指す結果を得るために「予測」と「準備」で勝負を勝ち抜く」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 7 (138-144)
3. 書名 月刊陸上競技11月号「原田メソッドの生涯活用 将来につながる人間教育 = 部活動教育」	

1. 著者名 原田隆史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 陸上競技社・講談社	5. 総ページ数 8 (144-151)
3. 書名 月刊陸上競技12月号「目的志向の世の中を生き抜く力を育てる」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	来田 宣幸 (Kida Noriyuki) (50452371)	京都工芸繊維大学・基盤科学系・教授 (14303)	
研究分担者	原田 隆史 (Harada Takashi) (70368588)	ビジネス・ブレイクスルー大学・経営学部・教授 (32807)	